

連結経営指標等の推移

2016年までの財務データは経営統合前のコカ・コーラウエスト(株)の実績
 2017年の財務データは第2四半期以降コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス(株)の実績

日本基準		2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
売上高	(百万円)	395,556	369,698	375,764	399,717	386,637	431,711	424,406	440,476	460,455	872,623
売上高伸長率	(%)	△ 3.4	△ 6.5	1.6	6.4	△ 3.3	11.7	△1.7	3.8	4.5	89.5
営業利益	(百万円)	10,521	2,242	12,003	16,469	13,463	15,927	11,008	14,262	21,143	40,579
売上高営業利益率	(%)	2.7	0.6	3.2	4.1	3.5	3.7	2.6	3.2	4.6	4.7
税金等調整前当期純利益	(百万円)	2,402	△ 10,446	12,982	14,013	12,186	18,730	8,409	15,228	12,707	39,240
売上高税金等調整前当期純利益率	(%)	0.6	△ 2.8	3.5	3.5	3.2	4.3	2.0	3.5	2.8	4.5
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	129	△ 7,594	7,582	6,997	6,031	13,625	4,482	9,970	5,245	25,244
売上高親会社株主に帰属する当期純利益率	(%)	0.0	△ 2.1	2.0	1.8	1.6	3.2	1.1	2.3	1.1	2.9
包括利益	(百万円)	—	—	—	5,605	7,326	16,332	6,931	11,217	5,022	31,976
1株当たり当期純利益金額	(円)	1.25	△ 75.96	75.84	69.99	60.33	128.15	41.07	91.35	48.05	144.26
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	0.1	△ 3.3	3.4	3.1	2.6	5.6	1.8	3.9	2.0	5.7
総資産経常利益率	(%)	3.7	0.7	3.8	4.7	4.1	4.7	3.0	3.8	5.5	6.3
総資産	(百万円)	277,696	326,818	346,032	342,560	337,348	374,418	337,260	378,105	377,468	883,918
純資産	(百万円)	234,521	222,816	226,267	227,864	231,056	257,936	254,150	260,878	261,173	627,485
自己資本比率	(%)	84.4	68.2	65.3	66.4	68.4	68.8	75.2	68.9	69.1	70.9
1株当たり純資産額	(円)	2,345.03	2,227.96	2,260.03	2,275.55	2,307.44	2,359.82	2,325.19	2,386.81	2,389.28	3,070.01
株価純資産倍率(PBR)	(倍)	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.9	0.7	1.0	1.4	1.3
株価収益率(PER)	(倍)	1,549.5	△ 21.6	19.4	19.1	22.1	17.4	40.4	26.9	71.7	28.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,180	28,747	31,732	39,960	26,324	40,082	28,628	40,422	34,388	72,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,153	△ 23,447	△ 49,203	△ 34,050	△ 14,243	△ 16,493	△ 9,590	△ 24,994	△ 19,921	△ 41,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 31,486	43,297	△ 16,316	△ 8,780	△ 7,149	△ 8,286	△ 37,498	22,416	△ 7,546	△ 26,159
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	22,412	71,221	37,434	34,564	39,495	60,275	41,830	79,828	86,727	118,741
配当性向(連結)	(%)	3,440.0	—	52.7	58.6	68.0	32.0	99.8	44.9	95.7	30.5
1株当たり配当金(うち1株当たり中間配当金)	(円)	43.00(21.00)	42.00(21.00)	40.00(20.00)	41.00(20.00)	41.00(20.00)	41.00(20.00)	41.00(20.00)	41.00(20.00)	46.00(22.00)	44.00(22.00)
減価償却費	(百万円)	21,741	24,069	22,405	21,371	20,643	23,758	22,943	24,048	17,491	37,352
設備投資額	(百万円)	18,032	25,201	16,524	21,201	20,031	20,242	22,783	16,181	25,728	42,539
従業員数(外、平均臨時雇用者数)	(人)	8,142(2,334)	8,172(2,289)	8,331(2,009)	8,105(2,073)	7,877(1,890)	9,650(2,059)	8,324(1,949)	8,837(2,613)	8,616(2,499)	17,197(4,403)

IFRS		2017年	2018年
売上収益	(百万円)	837,069	927,307
売上収益伸長率	(%)	—	10.8
事業利益	(百万円)	40,177	23,276
事業利益率	(%)	4.8	2.5
営業利益	(百万円)	37,594	14,682
売上収益営業利益率	(%)	4.5	1.6
親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	21,967	10,117
売上収益親会社の所有者に帰属する当期利益率	(%)	2.6	1.1
当期包括利益	(百万円)	30,065	3,197
基本的1株当たり当期利益	(円)	125.53	52.68
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	(%)	4.6	1.6
資産合計税引前利益率	(%)	5.6	1.6
資産合計	(百万円)	929,304	877,472
資本合計	(百万円)	655,038	580,906
親会社所有者帰属持分比率	(%)	70.4	66.2
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	3,204.90	3,163.63
株価純資産倍率(PBR)	(倍)	1.3	1.0
株価収益率(PER)	(倍)	32.8	62.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	73,014	51,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 14,299	△ 48,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 26,717	△ 55,835
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	118,742	65,510
配当性向(連結)	(%)	35.1	94.9
1株当たり配当金(うち1株当たり中間配当金)	(円)	44.00(22.00)	50.00(25.00)
減価償却費及び償却費	(百万円)	41,383	47,531
設備投資額	(百万円)	42,800	53,136
従業員数(外、平均臨時雇用者数)	(人)	17,197(4,403)	17,100(3,957)

(注)金額については、日本基準は単位未満を切り捨て、IFRSは四捨五入し、また、比率については、単位未満を四捨五入しております。

経営成績に関する分析

当社は、2019年2月14日に2018年12月期通期決算を発表しました。当期(2018年1月1日~12月31日)における国内の清涼飲料市場は、地震や豪雨等の災害による影響を受けたものの、猛暑による需要の増加により、前期比若干増となりました。健康食品および化粧品市場におきましては、消費者の健康志向やインバウンド需要の継続等により市場の拡大傾向は続いていますが、各社の積極的な新製品導入などにより、激しい競争環境は継続しております。

このような中、当社は、中期計画「Growth Roadmap for 2020 and Beyond」に基づき、「地域密着の営業活動とスケールメリットの発揮」、「イノベーションの加速」、「統合シナジー創出」を目指した取り組みを進め、計画どおりのシナジーを創出するなどの成果をあげてまいりました。しかしながら、当期の業績は、平成30年7月豪雨により、広島県三原市の本郷工場と、隣接の物流拠点が浸水し、設備や在庫等が被害を受け操業停止となったことによる製造コストの増加、周辺交通網の寸断等による物流費の増加、アセプティック(無菌充填)製品の需要急増による供給制約の影響を受けました。当社は、被災した本郷工場を近隣に移転して再稼働する計画を含め、2020年春頃迄にかけて製造能力の拡張を進めておりますが、これらが完了するまでは供給体制変更に伴う製造コストや物流費等の高止まりの傾向が継続すると見込まれます。

■ハイライト

- 売上収益は、経営統合の影響により、前期比11%増
- 事業利益は、供給制約や被災による製造費や輸送費等のコスト増、チャンネル・パッケージミックス悪化の継続等により、前期比42%減
- 統合と成長基盤への投資として、人事制度の統合と業績連動型株式報酬制度の導入、バックオフィス領域におけるERPシステムの全社導入を完了。法人構造の最適化を進め、グループ内法人数は2017年末の25社から2018年末時点で12社に減少。被災した本郷工場の移転先を近隣に取得し広島工場として再稼働予定
- 株主価値向上に向けた財務戦略として、上期に実施した総額559億円の自己株式の公開買付けに加え、11月に追加で250億円の自己株式取得計画を発表。当期の年間配当は前期比6円増の1株あたり50円
- マネジメント体制の変更と構造改革の実施を発表。高水準のガバナンス、独立性、ダイバーシティーを目指し、取締役会を改革

(単位:億円)

	2017年(前期)	2018年(当期)	増減率
売上収益	8,371	9,273	+11%
事業利益	402	233	△42%
親会社の所有者に帰属する当期利益	220	101	△54%

※2017年の業績は、第1四半期までは経営統合前のコカ・コーラウエスト株式会社の業績、4月以降は当社の業績であります。
 ※事業利益は、事業の経常的な業績を計るための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものであります。

当期の連結売上収益は9,273億円(前期比902億円、11%増)となりました。飲料事業では、2017年4月1日を効力発生日としたコカ・コーラウエスト株式会社とコカ・コーライーストジャパン株式会社の経営統合の影響等により、売上収益は8,999億円(前期比927億円、11%増)となりました。ヘルスケア・スキンケア事業は、新製品の寄与があったものの、競争激化等により既存製品が軟調だったことなどから、売上収益は274億円(前期比25億円、8%減)となりました。

事業の経常的な業績を計る指標である事業利益は、連結で233億円(前期比169億円、42%減)となりました。飲料事業では、平成30年7月豪雨の被害等による供給体制見直し、アセプティックの新製品の需要急増に伴う供給制約、ペンディングチャンネルの販売数量減少等によるチャンネル・パッケージミックス悪化継続等により、事業利益は179億円(前期比172億円、49%減)となりました。ヘルスケア・スキンケア事業では、主に低効率の広告宣伝費を削減したこと等により、事業利益は53億円(前期比3億円、6%増)となりました。

連結営業利益は、飲料事業において被災した設備や在庫等の除却損および廃棄損等を計上したことなどにより147億円(前期比229億円、61%減)となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は、101億円(前期比119億円、54%減)となりました。

財政状態に関する分析

当期末の親会社所有者帰属持分比率は66.2%であり、財務体質については引き続き健全性を確保しているものと考えています。

当期末の資産は、累計680億円の自己株式の取得に伴い現金及び現金同等物が減少したことや、平成30年7月豪雨により被災した設備や在庫等の除却等を行った影響により、前期比518億円減の8,775億円となりました。一方、負債は、主に借入金や退職給付に係る負債等が増加したこと等により、前期比223億円増の2,966億円となりました。資本については、主に自己株式の取得により、前期比741億円減の5,809億円となりました。

キャッシュ・フロー分析

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税引前利益が148億円となり、減価償却費、営業債務及びその他の債務の増加、被災に伴う有形固定資産除売却などの影響があった一方で、営業債権及びその他の債権や棚卸資産等の増加、法人所得税の支払等により、512億円の収入(前期は730億円の収入)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

成長とシナジー創出に向けた設備投資の実行に伴う固定資産の取得による支出等により486億円の支出(前期は143億円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当期中の累計680億円の自己株式の取得に伴う支出や取得資金の一部、また、運転資金に充当した短期借入金の増加、配当金の支払い等により558億円の支出(前期は267億円の支出)となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は655億円(前期比532億円減少)となりました。

設備投資

当社グループの主要なセグメントである飲料事業を中心に総額531億円の設備投資を実施いたしました。主な内容は、販売力強化を目的とした自動販売機等の市場への投入、製造効率改善および新製品対応設備の取得です。

研究開発

ヘルスケア・スキンケア事業において研究開発活動を行っておりますが、少額であり特に記載すべき事項はありません。

利益配分方針と配当金

当社は株主還元を最大化すべく、成長機会に向けた財務戦略の柔軟性を維持しつつ、資本構成や配当性向を定期的に見直し、内部留保金は持続的な成長に向けた投資にも活用し、事業の成長とさらなる企業価値の向上を追求しています。

配当については、積極的な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としながら、安定的に配当を行うことを最優先としています。また、IFRS導入後の2019年12月期以降は、上記に加えて親会社の所有者に帰属する当期利益の30%以上を目安とし、業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施します。

当期については、1株当たり年間配当金を前期から6円増配の50円としました。

連結財政状態計算書 (12月31日現在)

(単位:百万円)

	2017年	2018年
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	118,742	65,510
営業債権及びその他の債権	88,061	92,402
棚卸資産	61,989	68,781
その他の金融資産	1,691	645
その他の流動資産	11,688	10,740
流動資産合計	282,170	238,078
非流動資産		
有形固定資産	439,059	435,305
のれん	88,880	88,880
無形資産	67,385	66,539
持分法で会計処理されている投資	327	298
その他の金融資産	40,353	34,796
退職給付に係る資産	43	38
繰延税金資産	5,149	6,264
その他の非流動資産	5,938	7,274
非流動資産合計	647,133	639,394
資産合計	929,304	877,472

(単位:百万円)

	2017年	2018年
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	100,576	105,701
社債及び借入金	1,817	45,512
その他の金融負債	941	993
未払法人所得税等	7,666	3,069
引当金	57	18
その他の流動負債	20,893	22,230
流動負債合計	131,950	177,524
非流動負債		
社債及び借入金	77,854	56,401
その他の金融負債	1,285	749
退職給付に係る負債	27,940	33,712
引当金	2,080	2,191
繰延税金負債	29,927	23,082
その他の非流動負債	3,229	2,907
非流動負債合計	142,315	119,042
負債合計	274,265	296,566
資本		
資本金	15,232	15,232
資本剰余金	450,498	450,533
利益剰余金	184,317	182,418
自己株式	△4,693	△72,651
その他の包括利益累計額	9,258	4,915
親会社の所有者に帰属する持分合計	654,611	580,448
非支配持分	427	458
資本合計	655,038	580,906
負債及び資本合計	929,304	877,472

連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (1月1日~12月31日)

	2017年	2018年
売上収益	837,069	927,307
売上原価	424,287	475,156
売上総利益	412,782	452,151
販売費及び一般管理費	371,007	426,195
その他の収益	1,421	2,116
その他の費用	5,614	13,385
持分法による投資利益(△は損失)	12	△5
営業利益	37,594	14,682
金融収益	961	830
金融費用	641	745
税引前利益	37,914	14,767
法人所得税費用	16,031	4,605
当期利益	21,883	10,162
当期利益の帰属:		
親会社の所有者	21,967	10,117
非支配持分	△83	45
基本的1株当たり当期利益(円)	125.53	52.68

	2017年	2018年
当期利益	21,883	10,162
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目:		
確定給付制度の再測定	4,126	△2,889
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△12	△4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	3,612	△3,344
小計	7,726	△6,236
純損益に振り替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算差額	16	△12
キャッシュ・フロー・ヘッジ	440	△716
小計	456	△728
その他の包括利益合計	8,182	△6,965
当期包括利益	30,065	3,197
当期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	30,149	3,152
非支配持分	△83	45

事業利益について

IFRSによる財務情報の開示に合わせ、事業の経常的な業績を計るための指標として「事業利益」を開示しております。この事業利益は、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものです。

事業利益と営業利益の関係は以下のとおりです。

	2017年	2018年
売上総利益	412,782	452,151
販売費及び一般管理費	371,007	426,195
その他の収益(経常的に発生した収益)	931	1,635
その他の費用(経常的に発生した費用)	2,541	4,310
持分法による投資利益又は持分法による投資損失	12	△5
事業利益	40,177	23,276
その他の収益(非経常的に発生した収益)	489	481
その他の費用(非経常的に発生した費用)	3,073	9,075
営業利益	37,594	14,682

セグメント情報 (1月1日~12月31日)

<報告セグメント>

当社グループは製品・サービス別に組織運営体制を確立しており、製品の種類・性質、販売市場等をもとに、「飲料事業」および「ヘルスケア・スキンケア事業」の2つを事業セグメントおよび報告セグメントとしています。

	2017年			2018年		
	飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計	飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上収益	807,165	29,904	837,069	899,863	27,444	927,307
セグメント利益*	33,932	3,662	37,594	8,864	5,818	14,682

*セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益です。

連結持分変動計算書(1月1日~12月31日)

2017年	(単位百万円)							
	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計		
2017年1月1日残高(修正再表示前)	15,232	109,072	164,436	△4,593	7,674	291,821	415	292,235
IFRS第9号適用開始による調整等	-	-	577	-	△2,503	△1,927	-	△1,927
2017年1月1日残高(修正再表示後)	15,232	109,072	165,012	△4,593	5,171	289,894	415	290,309
当期包括利益								
当期利益	-	-	21,967	-	-	21,967	△83	21,883
その他の包括利益	-	-	-	-	8,182	8,182	-	8,182
当期包括利益合計	-	-	21,967	-	8,182	30,149	△83	30,065
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△7,113	-	-	△7,113	△29	△7,142
自己株式の取得	-	-	-	△111	-	△111	-	△111
自己株式の処分	-	6	-	12	-	17	-	17
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	398	398
子会社に対する所有者持分の変動	-	△143	-	-	356	213	△273	△60
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	4,451	-	△4,451	-	-	-
株式交換による増加	-	341,563	-	-	-	341,563	-	341,563
所有者との取引額等合計	-	341,425	△2,662	△100	△4,095	334,569	96	334,664
2017年12月31日残高	15,232	450,498	184,317	△4,693	9,258	654,611	427	655,038

2018年	(単位百万円)							
	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計		
2018年1月1日残高	15,232	450,498	184,317	△4,693	9,258	654,611	427	655,038
当期包括利益								
当期利益	-	-	10,117	-	-	10,117	45	10,162
その他の包括利益	-	-	-	-	△6,965	△6,965	-	△6,965
当期包括利益合計	-	-	10,117	-	△6,965	3,152	45	3,197
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△9,173	-	-	△9,173	△21	△9,194
自己株式の取得	-	△25	-	△67,961	-	△67,987	-	△67,987
自己株式の処分	-	1	-	4	-	4	-	4
株式に基づく報酬取引	-	67	-	-	-	67	-	67
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	△2,843	-	2,843	-	-	-
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	-	-	-	-	△221	△221	-	△221
その他の増減	-	△7	-	-	-	△7	7	-
所有者との取引額等合計	-	36	△12,016	△67,958	2,622	△77,316	△14	△77,329
2018年12月31日残高	15,232	450,533	182,418	△72,651	4,915	580,448	458	580,906

連結キャッシュ・フロー計算書(1月1日~12月31日)

	(単位百万円)	
	2017年	2018年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	37,914	14,767
調整項目:		
減価償却費及び償却費	41,383	47,531
減損損失	1,603	202
貸倒引当金の増減額	238	255
受取利息及び受取配当金	△494	△516
支払利息	611	612
持分法による投資損失(△は利益)	△12	5
段階取得に係る差損	538	-
有形固定資産売却益	△536	△215
有形固定資産除売却損	1,494	9,399
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△4,693	△4,355
棚卸資産の増減額(△は増加)	8,474	△6,869
その他の資産の増減額(△は増加)	1,299	393
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△5,981	2,234
退職給付に係る負債(純額)の増減額(△は減少)	759	491
その他の負債の増減額(△は減少)	△293	1,148
その他	63	501
小計	82,367	65,579
利息の受取額	17	3
配当金の受取額	453	487
利息の支払額	△565	△548
法人所得税の支払額	△10,484	△14,553
法人所得税の還付額	1,226	275
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	73,014	51,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産の取得による支出	△43,111	△49,752
有形固定資産、無形資産の売却による収入	1,605	658
その他の金融資産の取得による支出	△130	△137
その他の金融資産の売却による収入	609	273
子会社株式の売却による収入	-	406
企業結合による収入	26,798	-
その他	△70	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△14,299	△48,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△2,000	24,000
長期借入金の返済額	△2,070	△1,817
長期借入による収入	29	-
社債の償還による支出	△14,000	-
配当金の支払額	△7,113	△9,173
非支配持分への配当金の支払額	△29	△21
自己株式の処分による収入	22	4
自己株式の取得による支出	△111	△67,998
子会社の自己株式の取得による支出	△7	-
非支配持分からの子会社株式の取得による支出	△409	-
その他	△1,028	△830
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△26,717	△55,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,014	△53,231
現金及び現金同等物の期首残高	86,728	118,742
現金及び現金同等物の期末残高	118,742	65,510